

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）
【会社名】	株式会社ヤギコーポレーション
【英訳名】	YAGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 圭一朗
【本店の所在の場所】	石川県金沢市問屋町二丁目80番地
【電話番号】	(076) 237 - 1124 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 北 由久
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市問屋町二丁目80番地
【電話番号】	(076) 237 - 1124 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 北 由久
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギコーポレーション東京支店 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号) 株式会社ヤギコーポレーション大阪営業所 (大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,339,908	1,698,052	1,759,137	4,228,522	3,259,208
経常利益又は経常損失 (千円)	346,345	2,695	20,865	458,708	126,834
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	199,331	11,432	477,215	270,901	4,936
純資産額 (千円)	12,281,005	12,271,535	11,881,578	12,392,213	12,280,774
総資産額 (千円)	13,362,991	13,370,280	12,728,999	13,520,881	13,184,273
1株当たり純資産額 (円)	1,139.13	1,120.78	1,041.16	1,137.79	1,112.62
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 (円)	18.49	1.05	42.93	23.68	0.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.29	1.03	-	23.40	-
自己資本比率 (%)	91.9	91.8	93.3	91.7	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,051	14,501	122,712	398,641	39,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,404	43,172	1,924,706	42,108	522,796
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,028	143,714	102,765	129,943	111,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,819,726	2,951,156	1,804,150	3,031,120	3,506,950
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	289 (68)	314 (67)	272 (53)	289 (69)	288 (75)

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成16年 3月21日 至 平成16年 9月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日	自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,337,740	1,693,704	1,750,817	4,222,933	3,252,142
経常利益又は経常損失 (千円)	345,308	11,195	1,345	436,835	122,305
中間(当期)純利益又は純損失 (千円)	198,275	20,479	347,111	254,965	2,324
資本金 (千円)	2,641,850	2,641,850	2,641,850	2,641,850	2,641,850
発行済株式総数 (株)	12,157,200	12,157,200	11,412,290	12,157,200	12,157,200
純資産額 (千円)	12,404,261	12,389,060	12,100,389	12,515,437	12,359,368
総資産額 (千円)	13,253,964	13,281,718	12,836,035	13,373,816	13,130,125
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	3.00
自己資本比率 (%)	93.6	93.3	94.3	93.6	94.1
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	94 (50)	94 (48)	90 (40)	94 (49)	93 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第40期は1株当たり純損失であるため、第41期中は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
- 3 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 平成18年9月13日付にて自己株式744,910株を消却しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については次の「関係会社の状況」のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤギエージェンシー	石川県金沢市	938,250	損害保険代理業、有価証券の保有・管理業	96.7	当社の損害保険の取次役員の兼任1名

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月20日現在

事業区分	従業員数(名)
ユニフォーム事業	264 (49)
全社(共通)	8 (4)
合計	272 (53)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2 全社(共通)と記載している従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(名)	90 (40)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が順調に推移し、また個人消費も増加基調を辿ったことから、引き続き緩やかながら景気の回復傾向が続きました。

ユニフォーム業界におきましては、景気の回復基調を受けて、僅かながら市況復調の兆しが見られるようになりましたが、総じて厳しい商況が続きました。

当社グループは、このような事業環境の中で営業面におきましては、販売代理店に対してきめの細かい商品説明会の開催やエンドユーザーへの同行の実施など積極的な営業活動を行いました。

デザイン開発におきましては、「ユニレディ」では若い女性をターゲットに「フェミニン&エレガンス」をキーワードにした製品を開発し、「ニューウェア」や「ユニフィット」では機能重視の観点から「IOCA（イオカ）-C21」を活用した製品、遠赤外線効果やマイナスイオン効果が期待できる機能素材を活用した製品の開発に取り組みました。販売戦略では販売代理店やエンドユーザーに当社製品を一層アピールするため、タレントの「木下ココ」や「澤野ひとみ」をメインキャラクターとして起用した新たなカタログを作成し、従来カタログイメージを一新いたしました。

生産管理面におきましては、多様化するユーザーからの幅広い要望への迅速な対応とコスト削減を図るため、多品種、少ロット、短サイクル化の要望に応えることができる生産体制を強化し、また、生産活動と在庫管理の効率化を目指しパイオダーに対する企画・生産体制の一層の強化に注力いたしました。

このような状況の中で業績の維持向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は17億59百万円（前年同期比3.6%増）、経常損失は20百万円（前年同期は経常利益2百万円）となりましたが、減損会計の適用による減損損失計上等により、中間純損失は4億77百万円（前年同期は中間純利益11百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間連結会計期間末残高は18億4百万円となり、前中間連結会計期間末に比較して11億47百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失は5億64百万円でありましたが、減価償却費1億5百万円、減損損失4億42百万円、製商品調整引当金の増加73百万円、たな卸資産の減少71百万円などを計上したことを主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは1億22百万円増加いたしました。（前年同期比1億8百万円の収入増）

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出29億56百万円を計上したことにより、投資有価証券の売却による収入で9億90百万円、定期預金の払い戻しによる収入52百万円を計上しましたが、投資活動により19億24百万円の資金を要しました。（前年同期は43百万円の収入）

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の売却による収入に1億48百万円の収入があった一方で、配当金の支払で33百万円、自己株式の取得に12百万円支出した結果、財務活動によって得られた資金は1億2百万円でした。（前年同期は1億43百万円の支出）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ユニフォーム事業	673,266	74.1
計	673,266	74.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当グループは原則として受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
ユニフォーム事業	1,759,137	103.6
計	1,759,137	103.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

### (1) 株式交換及び合併契約

当該株式交換及び合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	株式会社ヤギエージェンシー
住所	石川県金沢市問屋町二丁目80番地
代表者の氏名	八木 孝男
資本金	938,250,000円
事業の内容	損害保険代理業、有価証券の保有・管理業

株式会社ヤギエージェンシー及び当社は、収益向上のための抜本的な施策による短期的な業績変動リスクに対して、経営者が自己責任による意思決定を行う体制を確立し、また、機動的な経営戦略をより迅速に遂行できる経営体制への転換を図ることを目的として、平成18年9月13日開催の取締役会において、当社が株式会社ヤギエージェンシーの完全子会社となる株式交換を行い、その後株式会社ヤギエージェンシーとの間で当社を存続会社とする合併を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書及び合併契約書を締結いたしました。

### (2) 預金質権設定契約

当社の親会社である株式会社ヤギエージェンシーがシンジケート・ローンとして、株式会社北國銀行、株式会社住友信託銀行及び野村キャピタル・インベストメント株式会社との間で平成18年8月23日付金額60億円限度貸付契約に基づく借入金合計31億75百万円に対し、平成18年9月14日付で当社が株式会社北國銀行に預入の定期預金32億円を当該借入金の担保として質権設定契約をいたしました。

## 5【研究開発活動】

当グループでは、ユーザーニーズの多様化指向の中で、ユニフォームに求められる「デザイン」「機能性」「快適感」「素材」及び「量産対応企画」等の研究開発活動を進めております。

現在の研究開発は、(株)ヤギコーポレーションにて研究開発員14名で行っており、当中間連結会計期間における研究開発費総額は68百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,470,000
計	28,470,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,412,290	11,412,290	ジャスダック証券取引所 (注)2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	11,412,290	11,412,290	-	-

(注)1 平成18年9月13日付にて自己株式744,910株を消却いたしました。

2 当社株式は平成18年10月14日付で上場廃止となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月13日 (注)	744,910	11,412,290	-	2,641,850	-	2,639,790

(注) 自己株式消却による減少であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤギエージェンシー	石川県金沢市問屋町2丁目80番地	11,039	96.73
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク	388 GREENWICH STREET NEW YOEK, N.Y. 10013 U.S.A	219	1.92
山田 直邦	東京都世田谷区	26	0.23
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	12	0.11
田中 真二	福岡県筑後市	6	0.05
加藤 正義	大阪府大阪市西淀川区	6	0.05
佐藤 義正	石川県加賀市	5	0.04
岸 重夫	大阪府大阪市東住吉区	5	0.04
小川 陽章	東京都練馬区	3	0.03
三益 輝昭	石川県金沢市	3	0.03
計	-	11,324	99.23

(注) 前事業年度末現在主要株主でありました八木 孝男は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,406,000	11,406	-
単元未満株式	普通株式 6,290	-	-
発行済株式総数	11,412,290	-	-
総株主の議決権	-	11,406	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	613	585	428	657	657	657
最低(円)	580	427	395	415	641	650

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動はつぎのとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役	打田 栄一	平成18年8月31日
監査役	梶 富次郎	平成18年12月5日
監査役	山野 欣一	平成18年12月5日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月20日		当中間連結会計期間末 平成18年9月20日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月20日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	3,005,743		4,770,904		3,570,930	
2		1,168,837		964,767		1,002,185	
3		2,150,155		-		-	
4		1,696,888		1,720,945		1,794,363	
5		16,886		123,783		49,848	
6		221,411		137,628		121,703	
		貸倒引当金		1,369		1,524	
		流動資産合計	61.5	7,469,093	58.7	6,437,810	48.8
固定資産							
1	1						
		(1)建物及び構築物		1,340,241		1,412,008	
		(2)土地		2,181,194		2,608,420	
		(3)その他	4,341,354	324,359	3,845,795	350,593	4,371,022
2		無形固定資産					
		(1)連結調整勘定		45,995		47,637	
		(2)その他	62,559	30,531	76,526	45,198	92,836
3		投資その他の資産					
		(1)投資有価証券		1,132,947		2,159,533	
		(2)その他		226,104		143,771	
		貸倒引当金		21,467	1,337,584	20,700	2,282,604
		固定資産合計	38.5	5,259,905	41.3	6,746,463	51.2
		資産合計	100.0	12,728,999	100.0	13,184,273	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		買掛金		151,973		171,627	
2		賞与引当金		60,767		60,361	
3		返品調整引当金		78,649		87,919	
4		その他		221,211		246,285	
		流動負債合計	4.9	512,601	4.0	566,192	4.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月20日		当中間連結会計期間末 平成18年9月20日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月20日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 退職給付引当金		219,532		203,499		209,350	
2 役員退職慰勞引当 金		120,150		127,200		123,600	
3 その他		4,636		4,120		4,356	
固定負債合計		344,318	2.6	334,819	2.6	337,306	2.6
負債合計		1,006,295	7.5	847,421	6.7	903,499	6.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		92,450	0.7	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,641,850	19.8	-	-	2,641,850	20.0
資本剰余金		2,646,409	19.8	-	-	2,649,784	20.1
利益剰余金		7,441,603	55.7	-	-	7,424,331	56.3
その他有価証券評価 差額金		66,241	0.5	-	-	21,982	0.2
為替換算調整勘定		116,328	0.9	-	-	78,280	0.6
自己株式		408,240	3.1	-	-	378,894	2.9
資本合計		12,271,535	91.8	-	-	12,280,774	93.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,370,280	100.0	-	-	13,184,273	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,641,850	20.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	2,639,790	20.7	-	-
3 利益剰余金		-	-	6,680,329	52.5	-	-
4 自己株式		-	-	261	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	11,961,708	94.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	6,964	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	316	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		-	-	87,411	0.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	80,129	0.6	-	-
純資産合計		-	-	11,881,578	93.3	-	-
負債純資産合計		-	-	12,728,999	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日		当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日					
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)					
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)				
売上高	1		1,698,052	100.0		1,759,137	100.0		3,259,208	100.0	
売上原価			1,036,727	61.0		1,118,445	63.6		2,058,453	63.2	
売上総利益			661,325	39.0		640,692	36.4		1,200,755	36.8	
販売費及び一般管理 費			669,875	39.5		675,434	38.4		1,372,662	42.1	
営業損失			8,550	0.5		34,742	2.0		171,907	5.3	
営業外収益											
1 受取利息			3,259			5,110			5,659		
2 受取配当金			3,257			1,899			4,859		
3 仕入割引			9,262			8,900			18,238		
4 賃貸料			9,358			8,366			18,407		
5 為替差益			-			686			5,563		
6 投資事業組合運用 益			-			-			8,232		
7 その他			5,052	30,190	1.8	5,191	30,153	1.7	6,908	67,869	2.1
営業外費用											
1 支払利息			71			-			71		
2 売上割引			2,431			2,080			4,603		
3 賃貸設備費			8,084			6,898			15,152		
4 為替差損		2,769			-			-			
5 投資事業組合運用 損		5,178			7,148			-			
6 その他		408	18,945	1.1	149	16,276	0.9	2,968	22,795	0.7	
経常利益又は経常 損失( )			2,695	0.2		20,865	1.2		126,834	3.9	

		前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日			当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 前期損益修正益		-			2,723			-		
2 固定資産売却益	2	1,727			13			1,727		
3 投資有価証券売却益		21,816			-			139,877		
4 貸倒引当金戻入額		2,933			-			3,471		
5 その他		-	26,477	1.5	30	2,767	0.2	1,197	146,274	4.5
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1,506			297			1,506		
2 固定資産除却損	4	53			-			592		
3 投資有価証券売却損		-			4,332			-		
4 減損損失	5	-			442,547			-		
5 事業再編費用	6	-			98,017			-		
6 その他		-	1,559	0.1	1,663	546,858	31.1	-	2,098	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失( )			27,613	1.6		564,956	32.1		17,342	0.5
法人税、住民税及 び事業税		18,661			11,615			22,820		
法人税等調整額		2,612	16,048	0.9	99,356	87,740	5.0	673	22,147	0.7
少数株主利益			131	0.0		-	-		131	0.0
中間(当期)純利 益又は純損失 ( )			11,432	0.7		477,215	27.1		4,936	0.2



【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			2,643,615		2,643,615
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			2,794		6,169
資本剰余金中間期末 （期末）残高			2,646,409		2,649,784
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			7,606,743		7,606,743
利益剰余金増加高					
中間純利益			11,432		-
利益剰余金減少高					
1 配当金		163,172		163,172	
2 役員賞与		13,400		13,400	
3 従業員奨励及び福利基金（注）		-		902	
4 当期純損失		-	176,572	4,936	182,411
利益剰余金中間期末 （期末）残高			7,441,603		7,424,331

（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に従い設定したものであります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (千円)	2,641,850	2,649,784	7,424,331	378,894	12,337,071
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			33,110		33,110
剰余金の処分(注)2			981		981
中間純損失( )			477,215		477,215
自己株式の取得				12,199	12,199
自己株式の処分		14,014		134,129	148,144
自己株式の消却		24,009	232,693	256,702	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	9,994	744,001	378,633	375,363
平成18年9月20日 残高 (千円)	2,641,850	2,639,790	6,680,329	261	11,961,708

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	21,982	-	78,280	56,297	12,280,774
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					33,110
剰余金の処分(注)2					981
中間純損失( )					477,215
自己株式の取得					12,199
自己株式の処分					148,144
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	15,018	316	9,130	23,832	23,832
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,018	316	9,130	23,832	399,195
平成18年9月20日 残高 (千円)	6,964	316	87,411	80,129	11,881,578

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 剰余金の処分は、従業員奨励及び福利基金として中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に従い設定したものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益、 純損失( )	27,613	564,956	17,342
2		減価償却費	106,943	105,376	227,234
3		減損損失		442,547	
4		連結調整勘定償却 額		1,642	1,642
5		有形固定資産除却 損	53		592
6		貸倒引当金の増 加、減少( )額	7,873	613	13,711
7		賞与引当金の増 加、減少( )額	14	406	8,499
8		退職給付引当金の 増加、減少( ) 額	12,108	5,851	1,926
9		返品調整引当金の 減少額	38,548	9,270	26,145
10		役員退職慰労引当 金の増加額	3,450	3,600	6,900
11		製商品調整引当金 の増加、減少 ( )額	1,057	73,935	31,905
12		受取利息及び受取 配当金	6,516	7,009	10,518
13		支払利息	71		71
14		為替差損、益 ( )	2,769	686	5,563
15		有形固定資産売却 益	1,727	13	1,727
16		有形固定資産売却 損	1,506	297	1,506
17		投資有価証券売却 損、益( )	21,816	4,332	139,877
18		売上債権の減少額	312,649	36,601	482,034
19		たな卸資産の増加 ( )、減少額	345,304	71,330	439,912
20		その他資産の増加 ( )、減少額	7,458	10,414	50,189
21		仕入債務の減少額	13,452	19,304	186,901
22		未払消費税等の増 加、減少( )額	2,739	18,041	4,925

		前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
23	その他負債の増 加、減少( )額	14,012	31,360	55,323
24	役員賞与の支払額	13,400		13,400
25	その他	1,615	4,801	13,835
	小計	8,342	125,886	39,317
26	利息及び配当金の 受取額	6,706	6,570	10,925
27	利息の支払額	71		71
28	賃貸料等収入	9,358	22,325	19,605
29	賃貸設備費等支出	8,084	9,128	15,152
30	法人税等の還付、 支払( )額	14,935	22,942	15,089
	営業活動によるキャ ッシュ・フロー	14,501	122,712	39,535
	投資活動によるキャ ッシュ・フロー			
1	定期預金の預入に よる支出		2,956,754	10,000
2	定期預金の払戻に よる収入	25,103	52,969	31,883
3	有価証券の売却に よる収入			2,150,000
4	有形固定資産の取 得による支出	22,803	13,330	144,891
5	有形固定資産の売 却による収入	737	3,518	737
6	投資有価証券の取 得による支出	599	599	1,891,286
7	投資有価証券の売 却による収入	39,036	990,596	515,778
8	子会社株式の追加 取得			132,034
9	その他	1,699	1,105	2,611
	投資活動によるキャ ッシュ・フロー	43,172	1,924,706	522,796

		前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		100,000		100,000
2 短期借入金の返済による支出		100,000		100,000
3 自己株式の取得による支出		1,135	12,199	1,877
4 自己株式の売却による収入		27,448	148,144	60,912
5 配当金の支払額		163,154	33,179	163,303
6 少数株主への配当金の支払		6,872		6,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,714	102,765	111,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,075	3,572	24,639
現金及び現金同等物の増減額		79,964	1,702,800	475,830
現金及び現金同等物の期首残高		3,031,120	3,506,950	3,031,120
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		2,951,156	1,804,150	3,506,950

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社全社を連結子会社としております。</p> <p>当該連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヤギファッション 蘇州八木時装有限公司 八木麗服貿易(上海)有限公司 上記のうち、八木麗服貿易(上海)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社3社全社を連結子会社としております。</p> <p>当該連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヤギファッション 蘇州八木時装有限公司 八木麗服貿易(上海)有限公司</p>	<p>子会社3社全社を連結子会社としております。</p> <p>当該連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヤギファッション 蘇州八木時装有限公司 八木麗服貿易(上海)有限公司 上記のうち、八木麗服貿易(上海)有限公司については、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州八木時装有限公司及び八木麗服貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、蘇州八木時装有限公司及び八木麗服貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 .....総平均法による原価法 仕掛品 .....個別法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>なお、季越の商品及び製品の の一部については販売可能価 額を基準として評価減を実施 しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一基準によっており ます。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法によ っております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウ ェアについては社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は所在国の会計 基準により次の償却方法を採用し ております。</p> <p>有形固定資産……定額法 無形固定資産……定額法</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 製商品調整引当金</p>	<p>カタログ掲載を廃止した商品及び製品の廃棄処分に備えるため、過年度平均処分率により当中間連結会計期間の負担分を見積り計上しております。</p> <p>カタログ掲載 廃止製品商品 の中間連結 会計期末在高</p> <p>× 過年度平均処分 率</p>	<p>カタログ掲載を廃止した商品及び製品並びに一部のカタログ掲載品の廃棄処分に備えて、一定期間の販売見積数量を基礎とした廃棄処分見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、カタログ掲載を廃止した商品及び製品の廃棄処分に備えるため、過年度平均処分率により当中間連結会計期間の負担分を見積り計上していましたが、カタログ掲載を廃止した商品及び製品並びに一部のカタログ掲載品の廃棄処分に備えて、一定期間の販売見積数量を基礎とした廃棄処分見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、現在の外部環境に即応した臨機応変可能な製品管理体制及び生産・保管・出荷システムの再構築及び運用への転換を図る事業改革を推し進めていく中で、今後、カタログ掲載を廃止した商品及び製品並びに一部のカタログ掲載品の廃棄処分の増加が見込まれることから、見積方法について見直しを行ったものであります。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額は、特別損失として69,288千円計上しております。</p>	<p>カタログ掲載を廃止した商品及び製品の廃棄処分に備えるため、過年度平均処分率により当連結会計年度の負担分を見積り計上しております。</p> <p>カタログ掲載 廃止製品商品 の期末在高</p> <p>× 過年度平均処分 率</p>
<p>(ロ) 貸倒引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
(ハ) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担する支給見込額を計上しております。	同左	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。
(ニ) 返品調整引当金	売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。	同左	同左
(ホ) 退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。	従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(ヘ) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
(4) 中間連結財務諸表の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方針	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建輸入代金、及び外貨建輸出代金について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、原則として輸出入契約時に為替予約を付しております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ対象に関し、通貨、金額、期日の重要な条件が同一ヘッジ手段であるためヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は442,547千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,881,262千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その金額は3,118千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月20日	前連結会計年度末 平成18年 3月20日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789,504千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,592千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,684千円
2	2 担保に供している資産 当社の親会社である株式会社ヤギ エージェンシーの金融機関からの借 入3,175,084千円に対し次の資産を担 保提供しております。  定期預金 3,200,000千円	2

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 79,871千円 給料手当及び賞与 183,489千円 賞与引当金繰入額 37,313千円 退職給付費用 6,293千円 役員退職慰労引当 金繰入額 3,450千円 減価償却費 59,878千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 135,015千円 給料手当及び賞与 159,067千円 賞与引当金繰入額 35,460千円 退職給付費用 4,889千円 役員退職慰労引当 金繰入額 3,600千円 減価償却費 55,030千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 234,017千円 給料手当及び賞与 394,685千円 賞与引当金繰入額 34,337千円 退職給付費用 16,017千円 役員退職慰労引当 金繰入額 6,900千円 減価償却費 126,046千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 1,727千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 13千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 1,727千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 その他 ( 電話加入権 ) 1,506千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 297千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 その他 ( 電話加入権 ) 1,506千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 53千円	4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 機械装置及び運搬 具 592千円

前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="531 360 895 546"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>販売業 務設備</td> <td>土地 建物</td> <td>244,846千円 15,321千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸設 備</td> <td>土地</td> <td>182,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、ユニフォーム事業という単一の事業を営んでおり、当該事業の用に供している資産についてはユニフォーム事業全体で一つの資産グループとし、また、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位で資産グループとしております。</p> <p>石川県に保有する資産については、遊休状態であり将来使用計画が定まっておらず、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、また、東京都に保有する資産については、継続的な地価の下落によって市場価格の著しい下落が見られたことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、前者については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p> <p>また、後者については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	石川県 金沢市	販売業 務設備	土地 建物	244,846千円 15,321千円	東京都	賃貸設 備	土地	182,380千円	5
場所	用途	種類	金額											
石川県 金沢市	販売業 務設備	土地 建物	244,846千円 15,321千円											
東京都	賃貸設 備	土地	182,380千円											
6	<p>6 事業再編費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="563 1615 895 1697"> <tbody> <tr> <td>ＭＢＯ関連費用</td> <td>28,729千円</td> </tr> <tr> <td>製商品調整引当金 繰入額</td> <td>69,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	ＭＢＯ関連費用	28,729千円	製商品調整引当金 繰入額	69,288千円	6								
ＭＢＯ関連費用	28,729千円													
製商品調整引当金 繰入額	69,288千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,157,200	-	744,910	11,412,290
合計	12,157,200	-	744,910	11,412,290
自己株式				
普通株式(注)2	1,120,264	19,046	1,138,910	400
合計	1,120,264	19,046	1,138,910	400

(注)1 発行済株式の当中間連結会計期間減少株式数は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の当中間連結会計期間増加株式数19,046株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、当中間連結会計期間減少株式数1,138,910株のうち、394,000株はストック・オプションの権利行使に対する自己株式の交付によるものであり、744,910株は自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	33,110	3	平成18年3月20日	平成18年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 3,005,743千円	現金及び預金 4,770,904千円	現金及び預金 3,570,930千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,587千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,966,754千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63,979千円
現金及び現金同等物中間期末残高 2,951,156千円	現金及び現金同等物中間期末残高 1,804,150千円	現金及び現金同等物期末残高 3,506,950千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前連結会計年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,744	5,170	1,573	合計	6,744	5,170	1,573	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">6,519</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,744	6,519	224	合計	6,744	6,519	224	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	6,744	5,844	899	合計	6,744	5,844	899
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び装置	6,744	5,170	1,573																																															
合計	6,744	5,170	1,573																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び装置	6,744	6,519	224																																															
合計	6,744	6,519	224																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
機械及び装置	6,744	5,844	899																																															
合計	6,744	5,844	899																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,348千円	1年超	224千円	合計	1,573千円	支払リース料	674千円	減価償却費相当額	674千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	224千円	1年超	-千円	合計	224千円	支払リース料	674千円	減価償却費相当額	674千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,348千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	899千円	1年超	-千円	合計	899千円	支払リース料	1,348千円	減価償却費相当額	1,348千円																		
1年以内	1,348千円																																																	
1年超	224千円																																																	
合計	1,573千円																																																	
支払リース料	674千円																																																	
減価償却費相当額	674千円																																																	
1年以内	224千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	224千円																																																	
支払リース料	674千円																																																	
減価償却費相当額	674千円																																																	
1年以内	899千円																																																	
1年超	-千円																																																	
合計	899千円																																																	
支払リース料	1,348千円																																																	
減価償却費相当額	1,348千円																																																	

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月20日			当中間連結会計期間末 平成18年9月20日			前連結会計年度末 平成18年3月20日		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債	2,150,155	2,150,633	478	-	-	-	1,748,585	1,742,488	6,097
計	2,150,155	2,150,633	478	-	-	-	1,748,585	1,742,488	6,097
(2) その他有価証券									
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	254,259	365,476	111,217	206,000	206,930	930	205,400	237,775	32,375
債券	-	-	-	799,738	797,084	2,653	-	-	-
その他	155,983	155,983	-	114,314	127,731	13,416	167,438	171,971	4,533
計	410,243	521,460	111,217	1,120,053	1,131,747	11,693	372,838	409,747	36,908

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 平成17年9月20日	当中間連結会計期間末 平成18年9月20日	前連結会計年度末 平成18年3月20日
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,574	1,200	1,200
非上場外国債券	100,000	-	-
計	110,574	1,200	1,200

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)及び前連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)において、当社及び連結子会社が営んでいる主な事業内容は、ユニフォームの企画製造販売であり他に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)及び前連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)において、全セグメントの売上の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)及び前連結会計年度(自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
1株当たり純資産額(円)	1,120.78	1,041.16	1,112.62
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失( ) (円)	1.05	42.93	0.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	1.03	1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額、1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間連結会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前連結会計年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	11,432	477,215	4,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失( )(千円)	11,432	477,215	4,936
期中平均株式数(株)	10,926,799	11,115,301	10,954,512
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額			
中間純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	156,009	-	-
(うち新株引受権)	(156,009)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数406,000株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)

1. 株式会社ヤギエージェンシーとの簡易株式交換について

当社は、平成18年 9月13日付締結の株式交換契約に基づき平成18年10月31日付けで、親会社である株式会社ヤギエージェンシー(以下「ヤギエージェンシー」という)の完全子会社となりました。

また、完全子会社化に伴い、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に該当することから、平成18年10月14日をもって、当社株式は上場廃止となりました。

株式交換に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社及びヤギエージェンシーは、収益性向上のための抜本的な施策による短期的な業績変動リスクに対して、経営者が自己責任による意思決定を行う体制を確立し、また、機動的な経営戦略を迅速に遂行できる経営体制への転換を図ることを目的とする。

(2) 株式交換の方法

当社が完全子会社となり、ヤギエージェンシーを当社の完全親会社とする。

(3) 株式交換日

平成18年10月31日

(4) 株式交換に際して発行する株式及び株式交換に際して交付すべき金銭の額

ヤギエージェンシーは、産業活力再生特別措置法第12条の9第1項に基づき、株式交換に際して行う新株発行に代えて、株式交換効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）のうち、ヤギエージェンシーを除く株主に対して、その所有する当社株式1株につき、金659円の割合をもって金銭を交付する。

2. 株式会社ヤギエージェンシーとの簡易合併について

当社とヤギエージェンシーは、平成18年9月13日開催の当社取締役会において、また、平成18年9月28日開催のヤギエージェンシーの臨時株主総会において、それぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成18年11月1日付けで簡易合併いたしました。

この合併は、当社及びヤギエージェンシーが、収益性向上のための抜本的な施策による短期的な業績変動リスクに対して、経営者が自己責任による意思決定を行う体制を確立し、また、機動的な経営戦略を迅速に遂行できる経営体制への転換を図ることを目的としたものであります。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、ヤギエージェンシーを消滅会社とする吸収合併。

(2) 合併期日

平成18年11月1日

(3) 合併に際して交付する株式等

新株式を発行しないものとし、本合併により承継することとなる当社株式を割当交付する。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

本合併により当社の資本金及び準備金は、増加しない。

(5) 財産の引継

当社は、合併期日においてヤギエージェンシーの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、ヤギエージェンシーの平成18年9月20日現在の財政状態は、次のとおりであります。

資産5,893,725千円（うち、当社株式5,641,244千円）、負債3,186,039千円

差引正味資産2,707,686千円

3. 資本金の額の減少について

平成18年11月1日開催の臨時株主総会において、財務体質を改善するため、資本金の額2,641,850千円を2,561,850千円減少し80,000千円とすることを承認決議し、平成18年12月5日にその効力が生じております。

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月20日		当中間会計期間末 平成18年9月20日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月20日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,734,632		4,459,838		3,229,989	
2 受取手形		414,597		359,275		244,055	
3 売掛金		705,556		590,697		739,026	
4 有価証券		2,150,155		-		-	
5 たな卸資産		1,599,927		1,645,887		1,709,566	
6 製商品調整引当金		16,886		123,783		49,848	
7 その他	3	243,616		140,828		138,798	
貸倒引当金		2,058		1,392		1,525	
流動資産合計		7,829,542	58.9	7,071,353	55.1	6,010,062	45.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,091,332		1,024,182		1,080,682	
(2) 土地		1,696,342		1,451,496		1,696,342	
(3) その他		252,173		263,328		282,160	
有形固定資産合計		3,039,848		2,739,007		3,059,185	
2 無形固定資産		52,455		20,204		34,593	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,799,034		2,299,947		3,326,533	
(2) その他		586,860		726,990		720,450	
貸倒引当金		26,023		21,467		20,700	
投資その他の資産 合計		2,359,872		3,005,469		4,026,284	
固定資産合計		5,452,175	41.1	5,764,681	44.9	7,120,063	54.2
資産合計		13,281,718	100.0	12,836,035	100.0	13,130,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月20日		当中間会計期間末 平成18年9月20日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月20日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		377,720		175,180		186,940	
2 未払金	3	79,250		139,705		150,100	
3 未払法人税等		25,975		11,289		28,420	
4 賞与引当金		50,375		46,567		44,961	
5 返品調整引当金		75,516		78,649		87,919	
6 その他		14,759		20,426		14,810	
流動負債合計		623,597	4.7	471,818	3.7	513,151	3.9
固定負債							
1 退職給付引当金		146,271		134,147		131,526	
2 役員退職慰労引当金		120,150		127,200		123,600	
3 その他		2,640		2,480		2,480	
固定負債合計		269,061	2.0	263,827	2.0	257,606	2.0
負債合計		892,658	6.7	735,645	5.7	770,757	5.9
(資本の部)							
資本金		2,641,850	19.9	-	-	2,641,850	20.1
資本剰余金							
1 資本準備金		2,639,790		-		2,639,790	
2 その他資本剰余金		6,619		-		9,994	
資本剰余金合計		2,646,409	19.9	-	-	2,649,784	20.2
利益剰余金							
1 利益準備金		242,567		-		242,567	
2 任意積立金		6,943,014		-		6,943,014	
3 中間(当期)未処分利益		257,218		-		239,063	
利益剰余金合計		7,442,800	56.1	-	-	7,424,645	56.5
その他有価証券評価差額金		66,241	0.5	-	-	21,982	0.1
自己株式		408,240	3.1	-	-	378,894	2.9
資本合計		12,389,060	93.3	-	-	12,359,368	94.1
負債資本合計		13,281,718	100.0	-	-	13,130,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月20日		当中間会計期間末 平成18年9月20日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月20日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,641,850	20.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,639,790	20.6	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,639,790	20.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	242,567	-	-	-
(2) その他利益剰余 金							
圧縮記帳積立金		-	-	12,141	-	-	-
特別償却準備金		-	-	1,437	-	-	-
別途積立金		-	-	6,927,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	371,416	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	6,811,729	53.1	-	-
4 自己株式		-	-	261	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	12,093,108	94.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	6,964	0.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	316	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	7,281	0.1	-	-
純資産合計		-	-	12,100,389	94.3	-	-
負債純資産合計		-	-	12,836,035	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日		当中間会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,693,704	100.0		1,750,817	100.0		3,252,142	100.0
売上原価	1		1,075,719	63.5		1,135,085	64.8		2,116,772	65.1
売上総利益			617,984	36.5		615,732	35.2		1,135,370	34.9
販売費及び一般管理費	1		632,521	37.4		642,292	36.7		1,304,709	40.1
営業損失			14,536	0.9		26,559	1.5		169,339	5.2
営業外収益	2		38,642	2.3		38,617	2.2		63,380	1.9
営業外費用	1 3		12,910	0.7		13,402	0.8		16,346	0.5
経常利益又は経常損失( )			11,195	0.7		1,345	0.1		122,305	3.8
特別利益	4		26,569	1.6		146	0.0		145,186	4.5
特別損失	5 6 7		1,506	0.1		362,814	20.7		1,663	0.1
税引前中間(当期)純利益又は純損失( )			36,258	2.2		364,013	20.8		21,217	0.6
法人税、住民税及び事業税		18,300				7,400			19,370	
法人税等調整額		2,521	15,778	1.0	24,302	16,902	1.0	476	18,893	0.5
中間(当期)純利益又は純損失( )			20,479	1.2		347,111	19.8		2,324	0.1
前期繰越利益			236,739			-			236,739	
中間(当期)未処分利益			257,218			-			239,063	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高 (千円)	2,641,850	2,639,790	9,994	242,567	13,229	2,785	6,927,000	239,063	378,894	12,337,385	
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					1,087			1,087			
特別償却準備金の取崩 (注)						1,348		1,348			
剰余金の配当(注)								33,110		33,110	
中間純損失								347,111		347,111	
自己株式の取得									12,199	12,199	
自己株式の処分			14,014						134,129	148,144	
自己株式の消却			24,009					232,693	256,702		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	9,994	-	1,087	1,348	-	610,480	378,633	244,277	
平成18年9月20日 残高 (千円)	2,641,850	2,639,790	-	242,567	12,141	1,437	6,927,000	371,416	261	12,093,108	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	
平成18年3月20日 残高 (千円)	21,982	-	12,359,368
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			
特別償却準備金の取崩 (注)			
剰余金の配当(注)			33,110
中間純損失			347,111
自己株式の取得			12,199
自己株式の処分			148,144
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	15,018	316	14,701
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,018	316	258,978
平成18年9月20日 残高 (千円)	6,964	316	12,100,389

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前事業年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 .....総平均法による原価法 仕掛品 .....個別法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法 なお、季越の商品及び製品の一部については販売可能価額を規準として評価減を実施しております。</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前事業年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 製商品調整引当金 カタログ掲載を廃止した商品 及び製品の廃棄処分に備えるた め、過年度平均処分率により当 中間会計期間の負担分を見積り 計上しております。  カタログ掲載 廃止製品商品 の中間期末在 庫高 × 過年度平均 処分率	(1) 製商品調整引当金 カタログ掲載を廃止した商品 及び製品並びに一部のカタログ 掲載品の廃棄処分に備えて、一 定期間の販売見積数量を基礎と した廃棄処分見込額を計上して おります。 (追加情報) 従来、カタログ掲載を廃止 した商品及び製品の廃棄処 分に備えるため、過年度平均処 分率により当中間会計期間の 負担分を見積り計上しており ましたが、カタログ掲載を廃 止した商品及び製品並びに一 部のカタログ掲載品の廃棄処 分に備えて、一定期間の販売 見積数量を基礎とした廃棄処 分見込額を計上する方法に変 更しております。 この変更は、現在の外部環 境に即応した臨機応変可能な 製品管理体制及び生産・保 管・出荷システムの再構築及 び運用への転換を図る事業改 革を推し進めていく中で、今 後、カタログ掲載を廃止した 商品及び製品並びに一部のカ タログ掲載品の廃棄処分の増 加が見込まれることから、見 積方法について見直しを行っ たものであります。 この結果、当中間会計期間の 期首時点における変更後の見積 方法による引当金計上額と前事 業年度の見積方法による引当金 計上額との差額は、特別損失と して69,288千円計上しております。	(1) 製商品調整引当金 カタログ掲載を廃止した商品 及び製品の廃棄処分に備えるた め、過年度平均処分率により当 期負担分を見積り計上しており ます。  カタログ掲載 廃止製品商品 の期末在庫高 × 過年度平均処分 率

項目	前中間会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前事業年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
	<p>(2) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため過去の返品実績率及び粗利益率等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当期末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前事業年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	
5 重要なヘッジ会計の方針	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸入代金及び外貨建輸出代金について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、原則として輸出入契約時に為替予約を付しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価 ヘッジ対象に対し、通貨、金額、期日の重要な条件が同一のヘッジ手段であるためヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前事業年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は260,167千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,100,072千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 平成17年9月20日	当中間会計期間末 平成18年9月20日	前事業年度末 平成18年3月20日
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,726,494千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,860,528千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,798,784千円
2	2 担保に供している資産 当社の親会社である株式会社ヤギエージェンシーの金融機関からの借入3,175,084千円に対し次の資産を担保提供しております。 定期預金 3,200,000千円	2
3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	3

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	当中間会計期間 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前事業年度 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
1 減価償却実施額 有形固定資産 62,135千円 無形固定資産 19,273千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 65,574千円 無形固定資産 15,066千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 134,869千円 無形固定資産 37,135千円
2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 546千円 受取配当金 19,292千円	2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 575千円 受取配当金 19,535千円	2 営業外収益のうち主要項目 受取利息 942千円 受取配当金 20,894千円
3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 71千円	3	3 営業外費用のうち主要項目 支払利息 71千円
4 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 1,727千円 投資有価証券売却益 21,816千円 貸倒引当金戻入額 3,025千円	4 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 13千円 貸倒引当金戻入額 133千円	4 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 1,727千円 投資有価証券売却益 139,877千円 貸倒引当金戻入額 3,581千円
5 特別損失のうち主要項目 固定資産売却損 1,506千円	5 特別損失のうち主要項目 固定資産売却損 297千円 減損損失 260,167千円 事業再編費用 98,017千円	5 特別損失のうち主要項目 固定資産売却損 1,506千円 固定資産除却損 157千円

前中間会計期間 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日	当中間会計期間 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日	前事業年度 自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日								
6	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>販売業 務設備</td> <td>土地 建物</td> <td>244,846千円 15,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ユニフォーム事業という単一の事業を営んでおり、当該事業の用に供している資産についてはユニフォーム事業全体で一つの資産グループとし、また、遊休資産については物件単位で資産グループとしております。</p> <p>上記資産については、遊休状態であり将来使用計画が定まっておらず、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	石川県金沢市	販売業 務設備	土地 建物	244,846千円 15,321千円	6
場所	用途	種類	金額							
石川県金沢市	販売業 務設備	土地 建物	244,846千円 15,321千円							
7	<p>7 事業再編費用</p> <p>事業再編費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>MBO関連費用</td> <td>28,729千円</td> </tr> <tr> <td>製商品調整引当金繰入額</td> <td>69,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	MBO関連費用	28,729千円	製商品調整引当金繰入額	69,288千円	7				
MBO関連費用	28,729千円									
製商品調整引当金繰入額	69,288千円									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	1,120,264	19,046	1,138,910	400
合計	1,120,264	19,046	1,138,910	400

(注) 当中間会計期間増加株式数19,046株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、当中間会計期間減少株式数1,138,910株のうち、394,000株はストック・オプションの権利行使に対する自己株式の交付によるものであり、744,910株は自己株式の消却によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)



( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成17年 9月20日 )

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間 ( 平成18年 9月20日 )

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度 ( 平成18年 3月20日 )

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日 )

1. 株式会社ヤギエージェンシーとの簡易株式交換について

当社は、平成18年 9月13日付締結の株式交換契約に基づき平成18年10月31日付けで、親会社である株式会社ヤギエージェンシー ( 以下「ヤギエージェンシー」という ) の完全子会社となりました。

また、完全子会社化に伴い、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に該当することから、平成18年10月14日をもって、当社株式は上場廃止となりました。

株式交換に関する事項の概要は、次のとおりであります。

( 1 ) 株式交換の目的

当社及びヤギエージェンシーは、収益性向上のための抜本的な施策による短期的な業績変動リスクに対して、経営者が自己責任による意思決定を行う体制を確立し、また、機動的な経営戦略を迅速に遂行できる経営体制への転換を図ることを目的とする。

( 2 ) 株式交換の方法

当社が完全子会社となり、ヤギエージェンシーを当社の完全親会社とする。

( 3 ) 株式交換日

平成18年10月31日

( 4 ) 株式交換に際して発行する株式及び株式交換に際して交付すべき金銭の額

ヤギエージェンシーは、産業活力再生特別措置法第12条の9第1項に基づき、株式交換に際して行う新株発行に代えて、株式交換効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿 ( 実質株主名簿を含む。 ) のうち、ヤギエージェンシーを除く株主に対して、その所有する当社株式1株につき、金659円の割合をもって金銭を交付する。

2. 株式会社ヤギエージェンシーとの簡易合併について

当社とヤギエージェンシーは、平成18年 9月13日開催の当社取締役会において、また、平成18年 9月28日開催のヤギエージェンシーの臨時株主総会において、それぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成18年11月1日付けで簡易合併いたしました。

この合併は、当社及びヤギエージェンシーが、収益性向上のための抜本的な施策による短期的な業績変動リスクに対して、経営者が自己責任による意思決定を行う体制を確立し、また、機動的な経営戦略を迅速に遂行できる経営体制への転換を図ることを目的としたものであります。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、ヤギエージェンシーを消滅会社とする吸収合併。

(2) 合併期日

平成18年11月1日

(3) 合併に際して交付する株式等

新株式を発行しないものとし、本合併により承継することとなる当社株式を割当交付する。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

本合併により当社の資本金及び準備金は、増加しない。

(5) 財産の引継

当社は、合併期日においてヤギエージェンシーの資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、ヤギエージェンシーの平成18年9月20日現在の財政状態は、次のとおりであります。

資産5,893,725千円（うち、当社株式5,641,244千円）、負債3,186,039千円

差引正味資産2,707,686千円

3. 資本金の額の減少について

平成18年11月1日開催の臨時株主総会において、財務体質を改善するため、資本金の額2,641,850千円を2,561,850千円減少し80,000千円とすることを承認決議し、平成18年12月5日にその効力が生じております。

前事業年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月20日北陸財務局長に提出

### (2) 臨時報告書

平成18年8月23日北陸財務局長へ提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づき提出したものです。

### (3) 臨時報告書

平成18年9月13日北陸財務局長へ提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び第7号の2（合併）に基づき提出したものです。

### (4) 臨時報告書

平成18年11月1日北陸財務局長へ提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）に基づき提出したものです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ヤギコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮崎 文夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 真志 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギコーポレーションの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ヤギコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 真志 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギコーポレーションの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギコーポレーション及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月31日付けで株式会社ヤギエージェンシーの完全子会社となり、平成18年11月1日付けで同社と合併している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年11月1日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少することを決議し、平成18年12月5日にその効力が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社ヤギコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮崎 文夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 真志 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギコーポレーションの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギコーポレーションの平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ヤギコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 真志 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギコーポレーションの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギコーポレーションの平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月31日付けで株式会社ヤギエージェンシーの完全子会社となり、平成18年11月1日付けで同社と合併している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年11月1日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少することを決議し、平成18年12月5日にその効力が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。